NIKKEI 安全づくりプロジェクト
―社会の安全文化向上を目指して―

「気づいたらセコム」目指す

セコムが展開する事業領域はセキュリティーにとどまらず、防災、メディカル、保険、地理情報、情報通信、不動産、国際事業と幅広い。オンライン・セキュリティシステムを日本で最初に開始してから50年。3月8日から東京ビッグサイトで開催される「SECURITY SHOW 2016」への出展を前に、最先端技術がひらくセコムの「安全・安心」で「快適・便利」な社会基盤への取り組みについて、同社の伊藤博社長に聞いた。

セコム社長 伊藤 博氏

IT駆使し空から見守る

――衛星や飛行機、ヘリコプターに加え、飛行船やドローンを使った空からの監視サービスに注力されているのはなぜですか。

当社ではグループ会社のパスコを通じて、人工衛星や飛行機、ヘリコプターからの画像情報を使った空間情報サービスを国や自治体、企業に提供してきました。

近年、社会を脅かすリスクが大きくなり、求められるセキュリティーのニーズも高度化してきました。そうした脅威から社会を守るためには、上空から俯瞰（ふかん）するセキュリティー対策は不可欠になります。

とくに屋外のセキュリティーでは、ある程度の広域を、長時間にわたって監視する必要があります。そこで、「セコム飛行船」の開発を進めてきました。

飛行船には複数台の高精細カメラ、指向性スピーカー、サーチライトなどを搭載しています。

飛行船からの画像情報を解析して、建物の屋上などの不審者を検知したり、地上のセンサー、防犯カメラや緊急対処員と連携したサービスが可能となります。

日本ではスポーツはもとより国際的なイベントが今後、目白押しで開催されます。会場周辺など、広範囲の安全を見守るためには空からの監視が欠かせません。

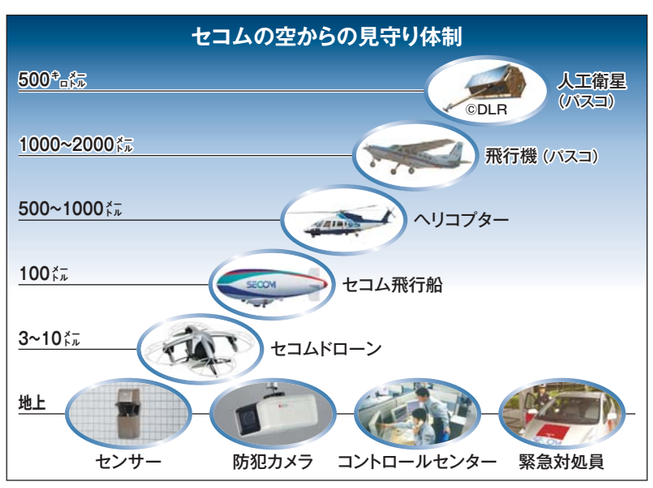
もうまもなく実用化しますが、「セコム飛行船」は、「安全・安心」に欠かせない存在になります。

――ドローンという名称が広がる数年前から、ドローンも独自研究してきました。

昨年12月にサービスを開始した「セコムドローン」も、屋外のセキュリティーには欠かせません。

郊外の広い敷地を持つ工場や店舗などのご契約先では、屋外に設置したセンサーが侵入者を検知したら、ITを駆使した「セコムドローン」が自動的に飛び立ち、自律飛行で侵入者を追跡し、撮影します。また、撮影した映像をコントロールセンターに送ることで、侵入者の追跡・確保に役立てることができます。

また、当社では不審なドローン対策として、早期の侵入検知で迅速な対応を支援する「セコム・ドローン検知システム」も1月からサービスを開始しています。



情報通信の安全にも貢献

――創立4年後の1966年に日本初のオンライン安全システムを開発してから50年になります。

現在、セコムのセキュリティーサービスのご契約先件数は、事業所が約94万2000件、ご家庭が約110万6000件、合計約204万8000件（2015年9月末）あります。

また、セコムは海外12の国と地域でもセコム方式のオンライン安全システムを提供しており、それぞれの国の社会の「安全・安心」に貢献しています。

当社ではお客様のニーズにお応えし、侵入・火災監視と出入管理機能を一体にしたり、設備制御や省力・省エネを一体化したオンライン安全システムを提供し好評をいただいています。

とくに自社での研究開発体制を30年以上にわたり強化し、画像認識技術などでは先端的な技術を確立しています。そうした技術を生かし、画像センサーや防犯カメラ、顔認証システムなどで独自のシステム開発を行っています。

こうした物理的な「安全・安心」に加え、情報通信インフラのセキュリティーにも注力しています。

――具体的にはどのようなものでしょうか。

サイバー攻撃に対する防御はもちろん、ウイルスに感染した場合も、顧客企業にサイバー消防団というITとセキュリティーのプロが駆けつけ対処するサービスも行っています。

また、サイバー道場といって顧客企業にハッキングやウイルスを防ぐ体験をしてもらう啓発研修も実施しています。

さらに、マイナンバーの安全な保管・運用をサポートする「セコムあんしんマイナンバーサービス」では、マイナンバーを当社のデータセンターの専用ラックでお預かりし、必ず2名以上在室するよう制御された、カメラ付き専用ルームでしか情報にアクセスできないようにしており、何重にもガードを固めています。

全国86の銀行とビジネスマッチング契約を結び、銀行の取引先をご紹介してもらっています。現在では、すでに約2000社、約450万人のマイナンバーをお預かりしています。

また、インターネットバンキングにおいてサイバー犯罪による不正送金被害を防止するため、「セコム・プレミアムネット」サービスを、金融機関や個人向けに提供しています。

こうしたサイバーセキュリティーを、物理的な財産を守るセキュリティーと一体に提供できるのが当社の大きな強みとなっています。

オールセコムで快適・便利

――セキュリティー以外の社会的課題にも取り組んでいますね。

超高齢社会や災害・BCP（事業継続計画）・環境も、当社が取り組む社会的課題と考えています。

BCPでは企業の事前準備のお手伝いだけでなく、現在約5800社、約520万人の方に地震発生時などの安否確認サービスをご利用いただいています。

公的機関の情報や自社収集情報、ツイッターなどインターネット情報をセコムあんしん情報センターで収集・解析し、有益で信頼度の高い情報をタイムリーに提供できる「リアルタイム災害情報サービス」では、自治体や企業が避難勧告を出したり、事業継続の経営判断に活用してもらっています。

超高齢社会の対策支援では、健康・医療・介護などのメディカルサービスを提供しています。

訪問看護や薬剤提供サービスを行う在宅医療サービス、訪問・通所介護サービス、ネットワーク医療、提携病院、シニアレジデンス、有料老人ホーム、健康食品などトータルなサービス提供力が持ち味です。

屋外でも使える救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」もホームセキュリティのお客様を中心に、自治体や介護施設などでもご利用いただいています。

携帯端末のストラップを引っ張るだけで、当社緊急対処員だけでなく、必要に応じて119番への救急通報ができ、介護スタッフの紹介も可能です。

セコムグループはさまざまなお困りごとに対応して、「困ったらセコム」から「気づいたらセコム」と呼ばれるような社会インフラになるサービスを提供したいと考えています。ALL SECOMで「安全・安心」づくりをこれからも進めるとともに、「快適・便利」な社会の実現にも貢献していきたいと願っています。

セキュリティショー 2016で未来のセコムを体感

セコムは、3月8日（火）から11日（金）に東京ビッグサイトで開催される、セキュリティー総合展「SECURITY SHOW 2016」に出展します。

今年のセコムブースでは、セコムが社会的課題と考えている「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の3分野のなかから、フィジカルとサイバーセキュリティーの融合で生まれるサービスを紹介。さらに、近未来のスタジアムにおけるセコムの最新のサービスを映像ショーでご紹介します。

開催概要

■会　期：
2016年3月8日（火）～11日（金）
10:00～17:00（最終日のみ16:30まで）
■会　場：
東京国際展示場「東京ビッグサイト」
東2・3ホール
（東京都江東区有明3-10-1）
■主　催：日本経済新聞社
■入場料：2,000円
SECURITY SHOWのWebサイトで事前登録の方、招待状をお持ちの方は無料

広　告
企画・制作＝
日本経済新聞社クロスメディア営業局

「NIKKEI安全づくりプロジェクト」のインタビューは日経BP社の安全安心ポータルサイト「SAFETY JAPAN」でもご覧いただけます。なお、本日のインタビュー内容は3月上旬、本特設サイトに掲載予定です。
■「SAFETY JAPAN」 http://www.nikkeibp.co.jp/sj/ ■「SAFETY JAPAN」内「NIKKEI安全づくりプロジェクト」特設サイト http://nkbp.jp/tr7nXv